



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 大成ラミック株式会社  
コード番号 4994 URL <http://www.lamick.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月17日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月18日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 木村 義成  
(氏名) 中島 宏明  
配当支払開始予定日

TEL 0480-97-0224  
平成27年6月18日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	20,509	—	1,202	—	1,259	—	826	—
26年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年3月期 918百万円 (—%) 26年3月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	133.20	—	6.1	5.3	5.9
26年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

平成27年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期の数値及び対前期増減率については記載していません。  
また、平成27年3月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率の算出における期首の数値は、それぞれ個別自己資本及び個別総資産を使用しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	23,985	13,756	57.4	2,215.91
26年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 27年3月期 13,756百万円 26年3月期 一百万円

平成27年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期の数値については記載していません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,756	△1,635	△1,527	2,620
26年3月期	—	—	—	—

平成27年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期の数値については記載していません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	33.00	—	37.00	70.00	434	45.3	3.4
27年3月期	—	33.00	—	37.00	70.00	434	52.6	3.2
28年3月期(予想)	—	33.00	—	37.00	70.00		46.2	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,800	3.2	820	8.8	830	7.4	590	19.5	95.03
通期	21,100	2.9	1,340	11.4	1,360	7.9	940	13.7	151.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料14ページ「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4.会計処理基準に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	6,300,000 株	26年3月期	6,300,000 株
27年3月期	91,812 株	26年3月期	91,698 株
27年3月期	6,208,281 株	26年3月期	6,208,362 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	20,322	1.6	1,136	△23.9	1,194	△21.0	755	△21.3
26年3月期	20,004	5.6	1,493	△16.2	1,512	△16.3	959	△11.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	121.62	—
26年3月期	154.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	23,733	13,594	13,594	13,221	57.3	2,189.76	2,189.76	
26年3月期	23,669	13,221	13,221	13,221	55.9	2,129.68	2,129.68	

(参考) 自己資本 27年3月期 13,594百万円 26年3月期 13,221百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、平成27年3月期より連結決算へ移行しております。
2. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(開示の省略)	20
6. その他	21
役員の異動	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率の引き上げ及び円安に伴う物価上昇により、個人の実質所得が減少する一方で、政府の経済政策の効果を背景に輸出関連企業を中心とした業績及び雇用環境に改善が見られる等、経済全体としては緩やかな回復基調が見られました。

当軟包装資材業界におきましては、原油価格の高騰に伴う原材料価格の値上がりや円安進行に伴うエネルギーコストの上昇等から、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループのビジネスモデルである包装フィルムと液体充填機械を提供する体制のもと、販売面では液体充填機「DANGAN」シリーズ初の中レンジモデルとして「DANGAN ASTRON」を発売するとともに、国内外の食品及び化粧品業界等に対し、積極的な営業活動に取り組んでまいりました。また、生産面では作業改善及び内製化の推進により原価低減に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は205億9百万円、営業利益は12億2百万円、経常利益は12億59百万円、当期純利益は8億26百万円となりました。

#### [包装フィルム部門]

国内市場においては、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動が長期化したものの、化粧品関連の販売促進商品が好調に推移いたしました。また、海外市場においては、北米・韓国を中心とした食品関連商品が堅調に推移いたしました。

その結果、包装フィルム部門の売上高は189億27百万円となりました。

#### [包装機械部門]

国内市場においては、展示会へ出展及び新規顧客の開拓等、積極的な営業活動に努めてまいりましたが、消費税率の引き上げに伴う反動の影響等により弱含みで推移いたしました。一方、海外市場においては、営業活動の強化が徐々に実を結び、北米・韓国を中心とした食品関連商品が好調に推移いたしました。

その結果、包装機械部門の売上高は15億81百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当連結会計年度末における総資産は239億85百万円となりました。このうち流動資産合計は132億26百万円となり、その主な内訳は、現金及び預金が55億60百万円、受取手形及び売掛金が53億35百万円、商品及び製品が14億16百万円となっております。固定資産合計は107億59百万円となり、その主な内訳は、建物及び構築物(純額)が39億94百万円、土地が34億59百万円、機械装置及び運搬具(純額)が17億67百万円となっております。

##### (負債)

当連結会計年度末における総負債は102億28百万円となりました。このうち流動負債合計は60億41百万円となり、その主な内訳は、買掛金が32億49百万円、1年内返済予定の長期借入金が10億11百万円となっております。固定負債合計は41億86百万円となり、その主な内訳は、長期借入金34億21百万円、退職給付に係る負債が5億90百万円となっております。

##### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は137億56百万円となりました。その主な内訳は、利益剰余金が85億19百万円、資本剰余金が28億96百万円となっております。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は26億20百万円となりました。

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は27億56百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益12億44百万円、減価償却費11億63百万円、未払消費税等の増減額3億52百万円であります。

支出の主な内訳は、法人税等の支払額4億58百万円、退職給付に係る資産の増減額47百万円、利息の支払額16百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は16億35百万円となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出12億10百万円（純額）、有形固定資産の取得による支出3億26百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は15億27百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出10億12百万円、配当金の支払額4億35百万円です。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標

	平成27年3月期
自己資本比率（%）	57.4
時価ベースの自己資本比率（%）	71.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	168.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	167.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営上の重要政策と位置付け、業績や今後の事業展開等を勘案した上で、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、今後の競争力強化のため、受注高及び販売動向による中長期観点からの設備投資に充当し、事業規模拡大のために有効活用していく方針であります。

なお、当期・次期の配当につきましては、上記の方針に照らし、サマリー情報「2. 配当の状況」に記載のとおり配当を計画しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社子会社）は、当社及び子会社2社で構成されており、包装フィルム及び液体充填機の開発・製造・販売を行っております。

なお、当社は当連結会計年度において、非連結子会社でありました株式会社グリーンパックス及びTaisei Lamick USA, Inc. の重要性が高まったため、連結の範囲に含めております。

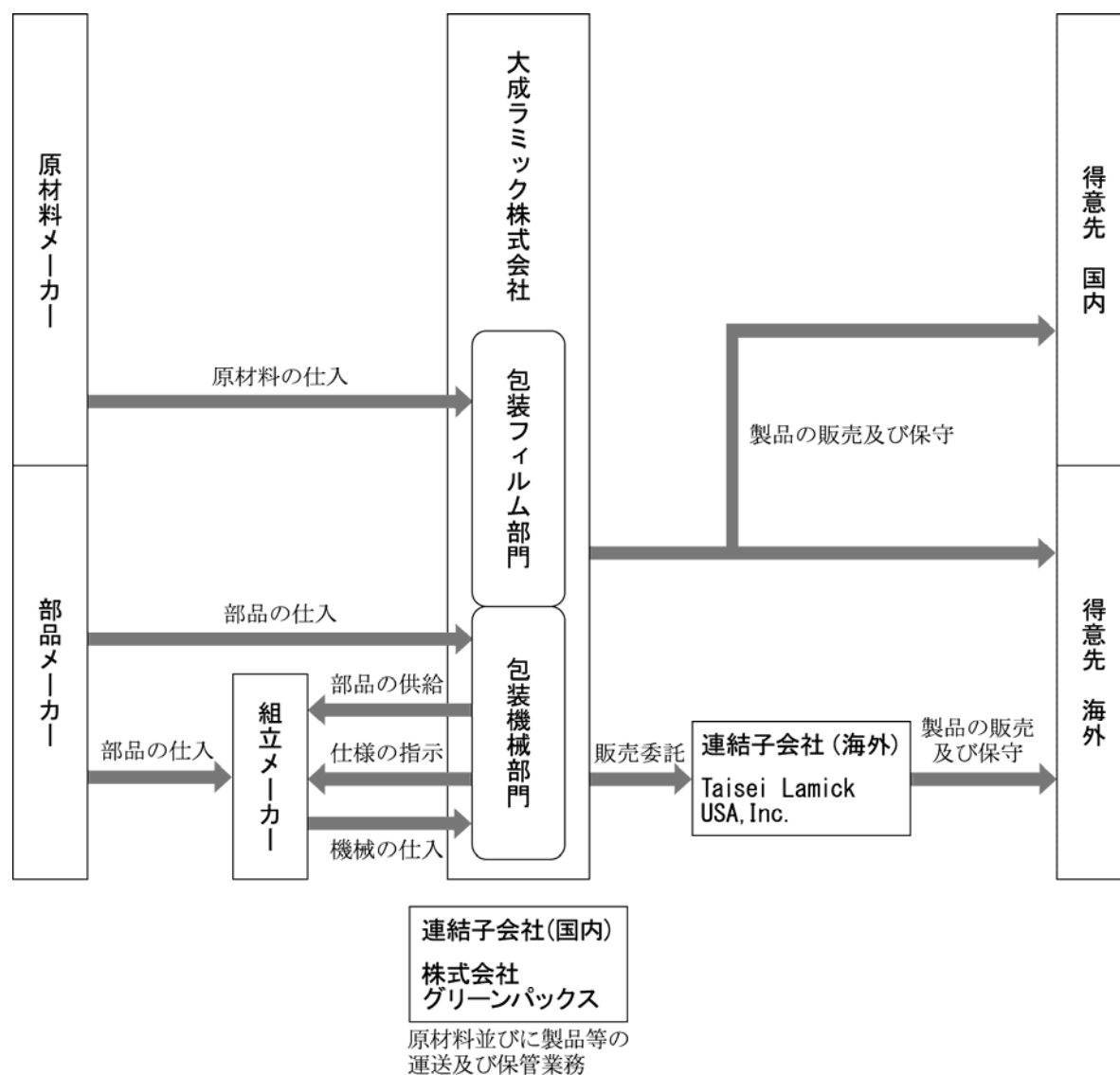
上記に伴うセグメント区分に変更はなく、当社グループの事業は、包装フィルム及び液体充填機の製造・販売事業の単一セグメントであります。

当社グループの事業内容及び子会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

株式会社グリーンパックス・・・当社より委託を受け、包装フィルム及び液体充填機の製造及び販売に係る物流業務等を行っております。

Taisei Lamick USA, Inc. ....当社が製造した製品の北米地域での販売及び保守サービスの提供を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「包装の多様性・安全性を支え、豊かで健やかな暮らしに貢献する」ことを企業のミッションとしております。わが国唯一の「フィルム・機械・オペレーション」を同時にサポートする企業として、経営資源を集中かつ特化し、包装のリスクに対するトータルソリューションを提供してまいりました。今後は、当社グループ独自のビジネスモデルを世界に発信し、「Global Package Company」としての基盤作りに努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営方針に基づき安定かつ継続的な成長と利益の確保を経営目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが主力とする食品業界においては、少子高齢化の到来とともに、内食・中食・外食と食機会の多様化が進み、低価格や利便性にこだわる消費志向や大型小売店を中心とした流通の再編に加え、食品の輸入比率並びに安全性の問題が一層顕著となっております。

このような状況のなか、当社グループの中長期的な経営戦略として、国内市場につきましては、競争優位性のある商品開発や付加価値の高いサービスの構築を進めるとともに販売領域の拡大に努めてまいります。海外市場につきましては、新たな成長戦略の柱として位置づけ、スピード感を重視した具体的な戦略を構築し、積極的な拡販を進めてまいります。また、お客様の製造現場に、「フィルム・機械・オペレーション」を通じて生産技術を提案し、流通～開封～廃棄までのライフサイクルマネジメントを追求してまいります。

#### [包装フィルム部門]

- ① 連続生産を可能とする「ストラップジョイント」や、ユニバーサルデザインを考慮し、より快適に開封することができる「アンプルカット」等、技術力のある新製品を積極的に展開いたします。
- ② 包装フィルム工場においては、固有性のある生産技術の確立を目指すとともに、生産体制の再構築等による合理化推進に取り組んでまいります。
- ③ 品質及び環境に配慮した生産性の高い包装フィルムや海外向けの包装フィルム等、次世代の高機能包装フィルムの研究開発を推進いたします。

#### [包装機械部門]

- ① お客様の多様なニーズに幅広くお応えするため、ミドルレンジモデルからハイエンドモデルまでカバーした液体充填機「DANGAN」シリーズによる先進的なソリューションを提案し、一層の企業価値向上とシェアの拡大を図ってまいります。
- ② ビジネスモデルである包装フィルムとのシナジーをさらに向上させるため、情報ネットワーク機能を備えた次世代充填機の開発を推進いたします。
- ③ お客様へのサービス提供の向上を提案し、支店のショールーム・デモルーム化や液体充填技術者の拡充に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、政府による経済政策等から輸出関連企業を中心に緩やかな回復基調にあるものの、実質的な賃金上昇は伸び悩み、個人消費の低迷は底堅い状況が続いていることや原材料価格の変動も予断を許さない状況であり、依然として先行き不透明な状況であります。

このような状況のもと、包装フィルム部門につきましては、多様化する顧客のニーズに迅速かつ的確に対応することが重要であり、販売シェアの拡大、新規顧客の開拓、営業の深耕に努め、積極的な拡販を推し進めてまいります。

また、白岡第1～3工場では、最新の生産技術・設備の導入等により生産性の向上を図り、原材料価格の動向や環境問題への対応等、いかなる経営環境の変化にも迅速かつ効果的に対応できる経営体制の確立と、企業価値の向上に努めてまいります。

包装機械部門につきましては、開発から製造、販売、保守メンテナンスまでの全ての業務を自社で行い、お客様に対してより一層充実した技術・品質・サービスの向上を図るとともに、機械メーカーとしてお客様のニーズに応じた積極的な営業を目指してまいります。

また、当社グループのビジネスモデルである「フィルム・機械・オペレーション」を同時にサポートする事業展開をより強固にし、易開封等の新しい技術製品やS E サービス等の付加価値の高い提案を行い、信頼されるビジネスパートナーとして業界をリードするとともに、次世代の包装フィルムや液体充填機械等の将来の事業基盤強化に向けた研究開発や新規事業の創出に取り組んでまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現状、当社グループは、国内での活動が主であり、海外取引比率が僅少であることから日本基準を採用しております。

今後は、当社グループの海外展開及び株主構成並びに新たな I F R S (国際財務報告基準) 適用会社の動向等を踏まえ、I F R S 適用時期について検討を進めていく方針であります。



## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		5,560,553
受取手形及び売掛金		5,335,394
商品及び製品		1,416,800
仕掛品		464,359
原材料及び貯蔵品		163,716
繰延税金資産		163,482
その他		121,731
流動資産合計		13,226,038
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		7,706,269
減価償却累計額		△3,711,686
建物及び構築物(純額)		3,994,583
機械装置及び運搬具		6,421,881
減価償却累計額		△4,654,715
機械装置及び運搬具(純額)		1,767,166
工具、器具及び備品		1,124,564
減価償却累計額		△877,928
工具、器具及び備品(純額)		246,635
土地		3,459,282
リース資産		483,692
減価償却累計額		△295,697
リース資産(純額)		187,994
建設仮勘定		13,648
有形固定資産合計		9,669,309
無形固定資産		
ソフトウェア		275,369
その他		89,478
無形固定資産合計		364,848
投資その他の資産		
投資有価証券		342,454
長期貸付金		2,733
退職給付に係る資産		196,482
繰延税金資産		125,920
その他		68,003
貸倒引当金		△10,732
投資その他の資産合計		724,862
固定資産合計		10,759,019
資産合計		23,985,058

(単位：千円)

当連結会計年度  
(平成27年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	3,249,050
1年内返済予定の長期借入金	1,011,696
リース債務	61,906
未払金	505,946
未払法人税等	186,436
未払消費税等	356,984
賞与引当金	329,720
役員賞与引当金	29,000
株主優待引当金	69,618
その他	241,613
流動負債合計	6,041,972
固定負債	
長期借入金	3,421,786
リース債務	136,956
役員退職慰労引当金	36,991
退職給付に係る負債	590,364
その他	161
固定負債合計	4,186,260
負債合計	10,228,232
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,408,600
資本剰余金	2,896,075
利益剰余金	8,519,836
自己株式	△209,886
株主資本合計	13,614,625
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	79,692
為替換算調整勘定	22,971
退職給付に係る調整累計額	39,536
その他の包括利益累計額合計	142,200
純資産合計	13,756,825
負債純資産合計	23,985,058

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	20,509,101
売上原価	※2 16,269,050
売上総利益	4,240,051
販売費及び一般管理費	※1, ※3 3,037,342
営業利益	1,202,708
営業外収益	
受取利息	3,727
受取配当金	5,065
物品売却益	16,905
受取補償金	8,263
為替差益	44,775
雑収入	7,797
営業外収益合計	86,535
営業外費用	
支払利息	16,440
売上割引	1,619
支払補償費	10,787
雑損失	527
営業外費用合計	29,375
経常利益	1,259,869
特別利益	
固定資産売却益	※4 449
特別利益合計	449
特別損失	
固定資産除却損	※5 14,939
リース解約損	1,238
特別損失合計	16,177
税金等調整前当期純利益	1,244,141
法人税、住民税及び事業税	431,394
法人税等調整額	△14,208
法人税等合計	417,186
少数株主損益調整前当期純利益	826,955
少数株主利益	—
当期純利益	826,955

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
少数株主損益調整前当期純利益	826,955
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	68,212
為替換算調整勘定	22,718
退職給付に係る調整額	963
その他の包括利益合計	91,894
包括利益	918,850
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	918,850
少数株主に係る包括利益	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,408,600	2,896,075	8,143,089	△209,557	13,238,207
会計方針の変更による 累積的影響額			△15,628		△15,628
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,408,600	2,896,075	8,127,460	△209,557	13,222,578
当期変動額					
剰余金の配当			△434,580		△434,580
当期純利益			826,955		826,955
自己株式の取得				△328	△328
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	—	392,375	△328	392,046
当期末残高	2,408,600	2,896,075	8,519,836	△209,886	13,614,625

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	11,479	253	38,572	50,305	13,288,513
会計方針の変更による 累積的影響額				—	△15,628
会計方針の変更を反映 した当期首残高	11,479	253	38,572	50,305	13,272,884
当期変動額					
剰余金の配当				—	△434,580
当期純利益				—	826,955
自己株式の取得				—	△328
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	68,212	22,718	963	91,894	91,894
当期変動額合計	68,212	22,718	963	91,894	483,941
当期末残高	79,692	22,971	39,536	142,200	13,756,825

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,244,141
減価償却費	1,163,691
貸倒引当金の増減額(△は減少)	297
賞与引当金の増減額(△は減少)	18,792
株主優待引当金の増減額(△は減少)	2,451
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,350
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	80,855
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△47,446
受取利息及び受取配当金	△8,793
支払利息	16,440
為替差損益(△は益)	△21
有形固定資産売却損益(△は益)	△449
有形固定資産除却損	14,005
無形固定資産除却損	934
売上債権の増減額(△は増加)	△1,338
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,063
仕入債務の増減額(△は減少)	200,091
未収消費税等の増減額(△は増加)	159,692
未払消費税等の増減額(△は減少)	352,144
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△6,105
その他の流動負債の増減額(△は減少)	44,813
その他の固定資産の増減額(△は増加)	676
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△180
その他	△1,232
小計	3,222,745
利息及び配当金の受取額	8,606
利息の支払額	△16,459
法人税等の支払額	△458,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,756,238

(単位：千円)

当連結会計年度  
 (自 平成26年4月1日  
 至 平成27年3月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△8,550,237
定期預金の払戻による収入	7,340,107
貸付金の回収による収入	684
有形固定資産の取得による支出	△326,867
無形固定資産の取得による支出	△87,619
有形固定資産の除却による支出	△5,148
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△6,407
その他	209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,635,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△1,011,696
リース債務の返済による支出	△80,755
配当金の支払額	△435,012
自己株式の取得による支出	△328
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,527,792
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,900
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△370,932
現金及び現金同等物の期首残高	2,991,351
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,620,418

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

- |              |                         |
|--------------|-------------------------|
| (1) 連結子会社の数  | 2社                      |
| (2) 連結子会社の名称 |                         |
| 国内連結子会社      | 株式会社グリーンパックス            |
| 在外連結子会社      | Taisei Lamick USA, Inc. |

当連結会計年度より、株式会社グリーンパックス及びTaisei Lamick USA, Inc.の重要性が高まったため、連結の範囲に含めております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## ② たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）及び個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	2～17年
工具、器具及び備品	2～20年

また、当社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっており、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。



- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。  
但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
  - ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。
  - ④ 長期前払費用  
定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 賞与引当金  
当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
  - ③ 役員賞与引当金  
当社は、役員に対して支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
  - ④ 株主優待引当金  
当社は、株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌連結会計年度において発生すると見込まれる額を計上しております。
  - ⑤ 役員退職慰労引当金  
当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
  - ② 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
  - ③ 小規模企業等における簡便法の採用  
国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場による円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用はそれぞれ期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しを行い、割引率の決定方法について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が12,003千円増加し、退職給付に係る資産が12,003千円、利益剰余金が15,628千円それぞれ減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結損益計算書関係)

※1 販管費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
荷造運搬費	458,535千円
給与及び手当	788,723千円
賞与引当金繰入額	117,902千円
役員賞与引当金繰入額	29,000千円
株主優待引当金繰入額	69,618千円
退職給付費用	73,023千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,350千円

※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	2,249千円

※3 研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	326,643千円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	449千円

※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	6,301千円
機械装置及び運搬具	7,681千円
工具、器具及び備品	22千円
その他(無形固定資産)	934千円
計	14,939千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,300,000	—	—	6,300,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	91,698	114	—	91,812

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

114株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	229,707	37.00	平成26年3月31日	平成26年6月19日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	204,872	33.00	平成26年9月30日	平成26年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	229,702	37.00	平成27年3月31日	平成27年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	5,560,553千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,940,134千円
現金及び現金同等物	2,620,418千円

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当社グループの事業セグメントは、包装フィルム及び液体充填機の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【関連情報】**

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,215円91銭
1株当たり当期純利益金額	133円20銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	826,955
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	826,955
普通株式の期中平均株式数(株)	6,208,281

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

上記以外の注記事項については、投資判断に有用な情報として、決算短信における開示の必要性が大きくないと判断したため開示を省略しております。

## 6. その他

### 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成27年6月17日付予定)

・新任監査役候補

常勤社外監査役 鈴木 道孝 (新任)

・退任予定監査役

常勤監査役 村山 淳司 (任期満了)